

## 統一的な基準による財務書類(4表)について

### 【地方公会計制度について】

地方公共団体の会計制度は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」方式であり、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかと言った現金収支の把握に適したものとなっています。しかし、その反面、どれだけの資産を持ち、どれだけの負債を抱え、その財源の内訳がどのようになっているのか把握することが困難でした。

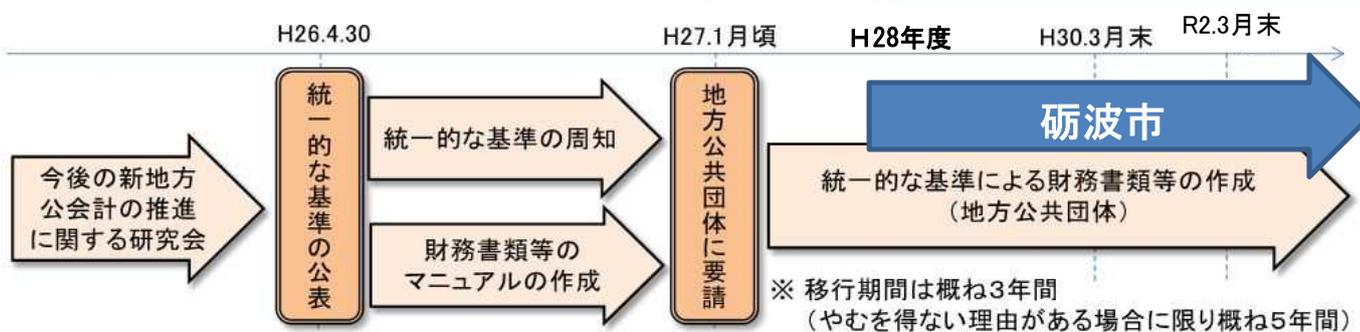
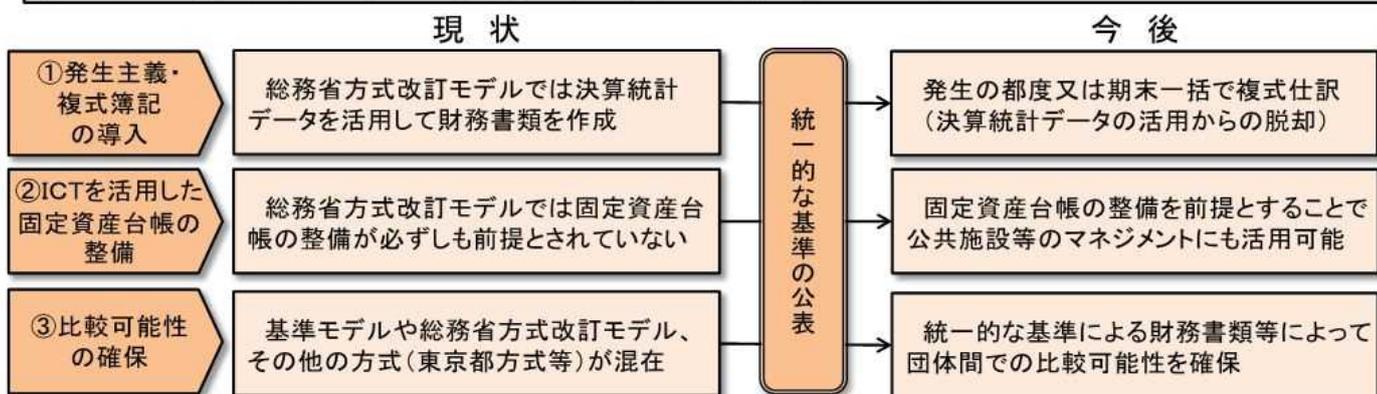
これらの問題点を補うため、国は「発生主義・複式簿記」による企業的手法を活用した公会計の整備に取り組む方針を示し、本市においても、「新地方公会計制度実務研究会報告書」(平成19年10月)の中で示された「総務省方式改訂モデル」に基づき、平成20年度決算から財務書類を公表してきました。

しかしながら、財務書類の作成方法については「総務省方式改訂モデル」「基準モデル」等の複数の方式が混在しており、地方公共団体間での比較可能性が確保されていないことなどから、国は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を通知し、全国の市町村等に対して平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類の作成を要請しました。これを受け、本市では平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しております。

今後は、各市町村において公表される財務書類による経年比較・類似団体比較を行い、本市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政運営の健全化に努めていきます。

## 今後の地方公会計の整備促進について

地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保を促進する。



※総務省平成26年5月23日公表資料加工

【総務省方式改訂モデルからの変更点】

項目	総務省方式改訂モデル	統一的な基準
財務書類の体系	決算統計値から引用	決算額等を仕訳により数値化
		固定資産台帳の整備が必須
		複式簿記・発生主義会計の導入
BS:貸借対照表	【資産の部】	【資産の部】
	■公共資産	■固定資産
	→行政目的別に分類	→性質別に分類
	(生活インフラ・教育・福祉・・・)	(土地、建物、工作物・・・)
	→表示は直接法にて	→表示は間接法にて
	(減価償却後の簿価にて計上)	(取得価額を残し、減価償却累計額を明示化)
	■投資等	
	■流動資産	■流動資産
	【純資産の部】	【純資産の部】
	○内訳区分:4区分	○内訳区分:2区分
	(公共資産等整備国県補助金等)	(固定資産等形成分)
	(公共資産等整備一般財源等)	
	(その他一般財源等)	(余剰分(不足分))
(資産評価差額)		
PL:行政コスト計算書	①経常行政コスト	①経常費用
	②経常収益	②経常収益
		③臨時損失
		④臨時利益
	①-②=純経常行政コスト	(①-②) + (③-④) = 純経常コスト
	○表示区分:性質別と目的別	○表示区分:性質別のみ
NW:純資産変動計算書		○記載の簡略化
		→財源情報は附属明細書にて記載
CF:資金収支計算書	①経常的収支	①業務活動収支
	②公共資産整備収支	②投資活動収支
	③投資・財務的収支	③財務活動収支
		→企業会計のキャッシュフロー計算書形式へ
有形固定資産の評価	決算統計データの積み上げにより、取得原価を推計	原則:支出による取得原価
耐用年数	決算統計の区分に応じた耐用年数	耐用年数省令(財務省令)に基づく耐用年数

**【財務書類について】**

- 作成書類 貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書
- 作成範囲 一般会計等(一般会計及び霊苑事業特別会計)  
 全会計(一般会計、各特別会計(下水道事業特別会計を除く)及び企業会計)

**①貸借対照表(BS : Balance Sheet)**

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示したものであり、資産合計と負債純資産合計が一致し、左右のバランスがとれている表であることから「バランスシート」とも呼ばれています。

**②行政コスト計算書(PL : Profit and Loss statement)**

1年間の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させたものです。

**③純資産変動計算書(NW : Net Worth statement)**

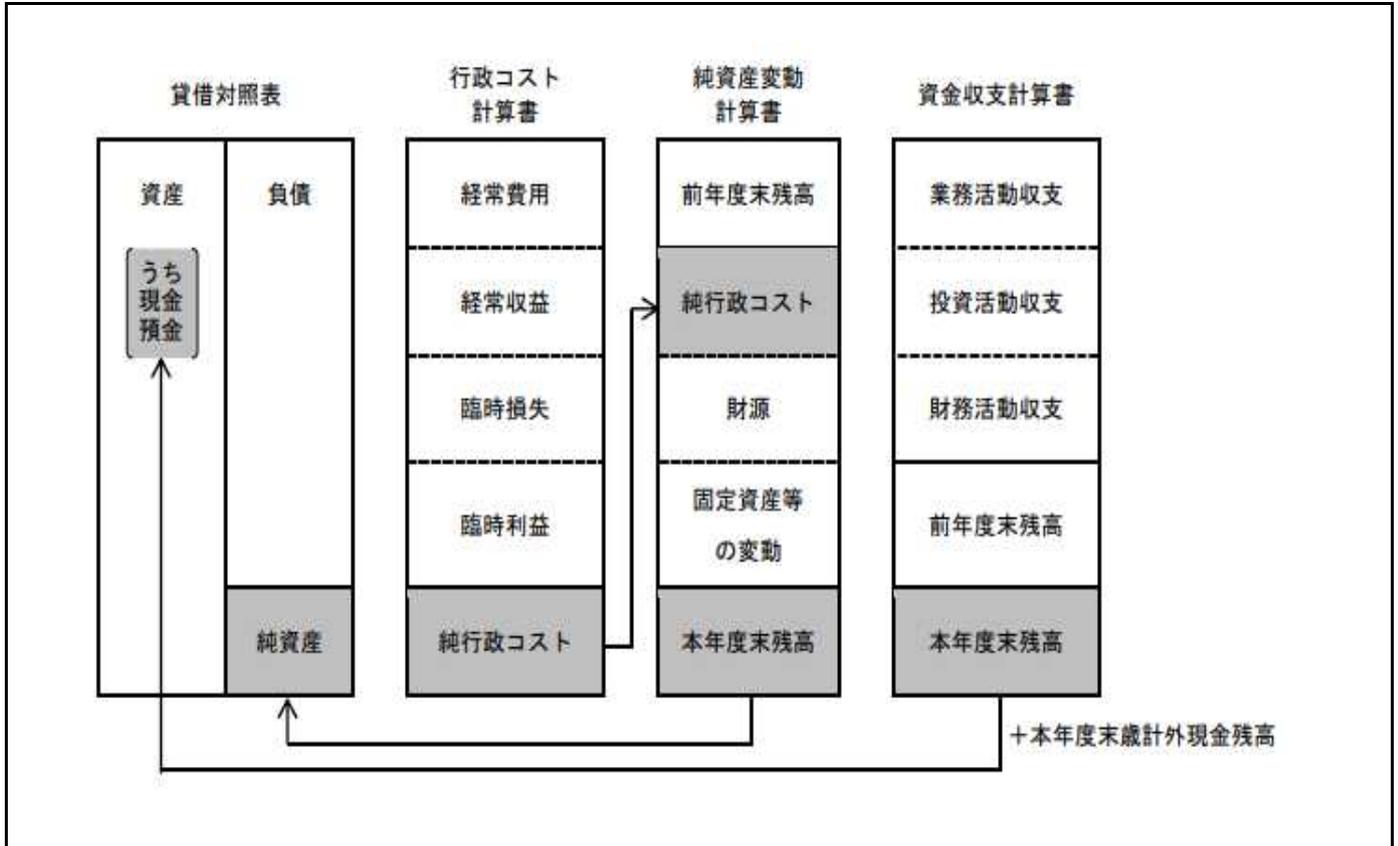
貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表したものです。

**④資金収支計算書(CF : Cash Flow)**

歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」)ごとに分けて表したものです。

**【財務書類の相関関係】**

財務書類4表の相関関係は、次のとおりです。



【対象とする会計の範囲】

＜全体会計＞	＜一般会計等＞	・一般会計
		・霊苑事業特別会計
	法非適用	・国民健康保険事業特別会計
		・後期高齢者医療事業特別会計
		・下水道事業特別会計※
	法適用	・水道事業会計
		・工業用水道事業会計
		・病院事業会計

※下水道事業特別会計については、令和元年度においては地方公営企業法の適用に向けての移行期間であるため、連結対象外としています。

## 【財務書類を活用した分析】

以下では、財務書類を活用した分析を記載しています。分析の中では、市民1人当りに換算した金額等を記載したものがありますが、基礎となる人口については、令和2年3月31日現在の砺波市住民基本台帳人口：48,244人を用いています。

令和2年3月31日現在

砺波市人口	48,244人
-------	---------

<一般会計等>

### ①貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	市民1人当たり	科目名	金額	市民1人当たり
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	128,313,512	2,660	固定負債	22,144,509	459
有形固定資産	118,521,397	2,457	地方債等	21,420,625	444
無形固定資産	214,723	4	退職手当引当金	646,180	13
投資その他の資産	9,577,392	199	その他	77,704	2
投資及び出資金	6,762,683	140	流動負債	3,747,351	78
投資損失引当金	-2,782,356	-58	1年内償還予定地方債	3,376,674	70
長期延滞債権	315,169	7	未払金	552	0
長期貸付金	414,692	9	賞与等引当金	230,334	5
基金	4,891,472	101	預り金 他	139,791	3
徴収不能引当金	-24,268	-1	<b>負債合計</b>	<b>25,891,860</b>	<b>537</b>
流動資産	5,012,598	104	<b>【純資産の部】</b>		
現金預金	1,872,348	39	固定資産等形成分	131,025,065	2,716
未収金	428,912	9	余剰分(不足分)	-23,590,814	-489
棚卸資産	0	0	他団体出資等分	0	0
基金	2,711,553	56	<b>純資産合計</b>	<b>107,134,251</b>	<b>2,227</b>
徴収不能引当金	-214	0	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>133,326,111</b>	<b>2,764</b>
<b>資産合計</b>	<b>133,326,111</b>	<b>2,764</b>			

#### ・資産の状況

保有する資産は、1,333億2,611万円となっており、市民1人当りに換算すると約276万円となっています。

そのうち、88.9%を建物、土地、道路等の有形固定資産が占めており、所有割合(行政目的別)としては、生活インフラ66.6%、教育19.8%、総務8.3%などとなっています。

#### ・負債の状況

将来世代が負担していくこととなる負債は、258億9,186万円となっており、市民1人当りに換算すると約54万円となっています。

そのうち、地方債(翌年度償還予定地方債を含む。)が95.8%と大きな割合を占めており、市民1人当りに換算すると約51万円となっています。

#### ・純資産の状況

これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産である純資産は1,071億3,425万円となっており、市民1人当りに換算すると約223万円となっています。

## ②行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額	市民1人当たり	行政コスト割合
経常費用	18,139,867	376	
業務費用	9,436,560	196	
人件費	3,523,642	73	19.4%
物件費等	5,753,365	119	31.7%
その他の業務費用	159,553	3	0.9%
移転費用	8,703,308	180	
補助金等	5,240,198	109	28.9%
社会保障給付	2,338,344	48	12.9%
その他	1,124,766	23	6.2%
経常収益	900,260	19	0
使用料及び手数料	496,298	10	0
その他	403,961	8	0
純経常行政コスト	17,239,607	357	0
臨時損失	124,651	3	0
資産除売却損 他	5,997	0	0
投資損失引当金繰入額	118,654	2	0
臨時利益	2,322	0	0
資産売却益 他	2,322	0	0
純行政コスト	17,361,937	360	0

## ・行政コストの状況

経常費用は181億3,987万円、経常収益は9億26万円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは172億3,961万円となっています。市民1人当たりで換算すると、経常費用が約38万円、経常収益が約2万円、純経常行政コストは約36万円となっています。

経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が19.4%、物件費などの「物にかかるコスト」が31.7%、補助金支出などの「移転支的コスト」が48.0%などとなっています。

## ③純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	市民1人当たり
前年度末純資産残高	105,415,862	128,997,885	-23,582,023	
純行政コスト(△)	-17,361,937		-17,361,937	
財源	17,700,504		17,700,504	
税収等	14,404,121		14,404,121	299
国県等補助金	3,296,383		3,296,383	68
本年度差額	338,568		338,568	
固定資産等の変動(内部変動)		-672,376	672,376	
有形固定資産等の増加		1,316,332	-1,316,332	
有形固定資産等の減少		-2,158,628	2,158,628	
貸付金・基金等の増加		519,363	-519,363	
貸付金・基金等の減少		-349,443	349,443	
資産評価差額	-69,581	-69,581		
無償所管換等	640,384	640,384		
その他	1,013,716	2,128,753	-1,115,038	
本年度純資産変動額	2,018,388	2,027,180	-8,791	42
本年度末純資産残高	107,434,251	131,025,065	-23,590,814	

## ・純資産の状況

1年間の純資産の変動額は20億1,839万円の増となっており、市民1人当たりで換算すると、約4万円の増となっています。

## ④資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額	市民1人当たり
【業務活動収支】		
業務支出	15,843,162	328
業務収入	18,408,216	382
業務活動収支	2,565,054	53
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,655,358	34
投資活動収入	233,111	5
投資活動収支	-1,422,247	-29
【財務活動収支】		
財務活動支出	3,324,235	69
財務活動収入	2,116,619	44
財務活動収支	-1,207,617	-25
本年度資金収支額	-64,809	-1
前年度末資金残高	1,883,856	39
本年度末資金残高	1,819,047	38
前年度末歳計外現金残高	57,034	1
本年度歳計外現金増減額	-3,734	
本年度末歳計外現金残高	53,301	1
本年度末現金預金残高	1,872,348	39

## ・資金収支の状況

業務活動収支は25億6,505万円の黒字になっている一方、投資活動収支は14億2,225万円の赤字となっています。

また、財務活動収支は12億762万円の赤字となり、この結果、当期収支差額は6,481万円の赤字となり、本年度末資金残高は18億1,905万円(歳計外現金は含まず。)となっています。

<全体会計>

①貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	市民1人当たり	科目名	金額	市民1人当たり
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	143,404,385	2,972	固定負債	35,346,676	733
有形固定資産	136,434,126	2,828	地方債等	31,236,295	647
無形固定資産	218,328	5	退職手当引当金	646,180	13
投資その他の資産	6,751,931	140	その他	3,464,201	72
投資及び出資金	858,856	18	流動負債	6,168,227	128
投資損失引当金	-13,476	0	1年内償還予定地方債	4,618,021	96
長期延滞債権	364,594	8	賞与等引当金	620,819	13
長期貸付金	414,692	9	未払金 他	929,387	19
基金	4,891,472	101			0
徴収不能引当金	-27,392	-1	負債合計	41,514,903	861
その他	263,185	5	<b>【純資産の部】</b>		
流動資産	10,661,906	221	固定資産等形成分	146,550,101	3,038
現金預金	5,322,373	110	余剰分(不足分)	-33,998,712	-705
未収金	2,130,354	44			
棚卸資産	69,129	1			
基金	3,145,715	65	純資産合計	112,551,389	2,333
徴収不能引当金	-5,664	0			
資産合計	154,066,291	3,193	負債及び純資産合計	154,066,291	3,193

砺波市人口	48,244
-------	--------

・資産の状況

保有する資産は1,540億6,629万円となっており、市民1人当たりで換算すると約319万円となっています。

そのうち、88.6%を建物、土地、道路等の有形固定資産が占めており、所有割合(行政目的別)としては、生活インフラ57.9%、教育17.2%、環境衛生13.4%などとなっています。

・負債の状況

将来世代が負担していくこととなる負債は、415億1,490万円となっており、市民1人当たりで換算すると約86万円となっています。

そのうち、地方債(翌年度償還予定地方債を含む。)が86.4%と大きな割合を占めており、市民1人当たりで換算すると約74万円となっています。

・純資産の状況

これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要の無い資産である純資産は1,125億5,139万円となっており、市民1人当たりで換算すると約233万円となっています。

## ②行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額	市民1人当たり	行政コスト割合
経常費用	33,886,402	702	
業務費用	21,950,453	455	
人件費	9,437,232	196	27.8%
物件費等	11,651,605	242	34.4%
その他の業務費用	861,616	18	2.5%
移転費用	11,935,949	247	
補助金等	8,816,973	183	26.0%
社会保障給付	2,338,344	48	6.9%
その他	780,633	16	2.3%
経常収益	12,056,843	250	0
使用料及び手数料	10,645,660	221	0
その他	1,411,182	29	0
純経常行政コスト	21,829,560	452	0
臨時損失	6,075	0	0
資産除売却損 他	6,075	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0
臨時利益	2,322	0	0
資産売却益 他	2,322	0	0
純行政コスト	21,833,312	453	0

## ・行政コストの状況

経常費用は338億8,640万円、経常収益は120億5,684万円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは218億2,956万円となっています。市民1人当たりで換算すると、経常費用が約70万円、経常収益が約25万円、純経常行政コストは約45万円となっています。

経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が27.8%、物件費などの「物にかかるコスト」が34.4%、補助金支出などの「移転支的コスト」が35.2%などとなっています。

## ③純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	市民1人当たり
前年度末純資産残高	111,016,973	145,768,806	-34,751,833	
純行政コスト(△)	-21,833,312		-21,833,312	
財源	22,280,830		22,280,830	
税収等	15,506,719		15,506,719	321
国県等補助金	6,774,112		6,774,112	140
本年度差額	447,518		447,518	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,954,043	1,954,043	
有形固定資産等の増加		1,560,270	-1,560,270	
有形固定資産等の減少		-3,648,733	3,648,733	
貸付金・基金等の増加		495,684	-495,684	
貸付金・基金等の減少		-361,265	361,265	
資産評価差額	-69,581	-69,581	-	
無償所管換等	676,166	676,166	-	
その他	757,655	2,128,753	-1,371,098	
本年度純資産変動額	1,534,416	781,295	753,121	32
本年度末純資産残高	112,551,389	146,550,101	-33,998,712	

## ・純資産の状況

1年間の純資産の変動額は15億3,442万円の増となっており、市民1人当たりで換算すると、約3万円の増となっています。

## ④資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額	市民1人当たり
【業務活動収支】		
業務支出	30,284,140	628
業務収入	34,083,937	706
業務活動収支	3,779,720	78
【投資活動収支】		
投資活動支出	2,459,508	51
投資活動収入	342,413	7
投資活動収支	-2,117,096	-44
【財務活動収支】		
財務活動支出	4,402,882	91
財務活動収入	2,556,519	53
財務活動収支	-1,846,364	-38
本年度資金収支額	-163,739	-3
前年度末資金残高	5,432,811	113
本年度末資金残高	5,269,072	109
前年度末歳計外現金残高	57,034	1
本年度歳計外現金増減額	-3,734	
本年度末歳計外現金残高	53,301	1
本年度末現金預金残高	5,322,373	110

## ・資金収支の状況

業務活動収支は37億7,972万円の黒字になっている一方、投資活動収支は21億1,710万円の赤字となっています。

また、財務活動収支は18億4,636万円の赤字となり、この結果、当期収支差額は1億6,374万円の赤字となり、本年度末資金残高は52億6,907万円(歳計外現金は含まず。)となっています。